

令和2年度 事業報告書
令和2年度 決算報告書
令和3年度 事業計画書
令和3年度 予 算 書

一般財団法人自然公園財団

目 次

令和2年度事業報告書	1
令和2年度決算報告書	1 1
令和3年度事業計画書	2 3
令和3年度予算書	2 9

令和2年度

事業報告書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般財団法人 自然公園財団

事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

1. 当該事業年度における各事業の実績（正味財産増減計算書内訳表予算対比）

経常収益(令和2年度)

(単位：円)

事業別	経常収益予算額	経常収益決算額	差額	達成率
普及啓発事業	7,779,000	11,983,835	4,204,835	154%
助成事業	374,000	388,496	14,496	104%
補助金交付事業	1,339,077,000	588,871,442	▲ 750,205,558	44%
駐車場事業	854,725,000	455,472,073	▲ 399,252,927	53%
公園施設管理事業	97,463,000	71,127,886	▲ 26,335,114	73%
美化清掃事業	27,132,000	28,298,976	1,166,976	104%
特定業務受託事業	392,021,000	469,544,795	77,523,795	120%
販売事業	151,129,000	49,244,781	▲ 101,884,219	33%
法人会計	3,567,000	98,523,602	94,956,602	2762%
計	2,873,267,000	1,773,455,886	▲ 1,099,811,114	62%

経常費用(令和2年度)

(単位：円)

事業別	経常費用予算額	経常費用決算額	差額	比率
普及啓発事業	19,884,000	16,541,662	▲ 3,342,338	83%
助成事業	4,853,000	4,127,519	▲ 725,481	85%
補助金交付事業	1,343,448,000	588,730,915	▲ 754,717,085	44%
駐車場事業	378,939,000	344,551,752	▲ 34,387,248	91%
公園施設管理事業	242,459,000	168,453,213	▲ 74,005,787	69%
美化清掃事業	98,578,000	82,993,057	▲ 15,584,943	84%
特定業務受託事業	373,367,000	367,376,005	▲ 5,990,995	98%
販売事業	145,291,000	69,546,793	▲ 75,744,207	48%
法人会計	232,275,000	208,828,973	▲ 23,446,027	90%
計	2,839,094,000	1,851,149,889	▲ 987,944,111	65%

2. 資金調達等の状況

I 資金調達

令和2年度は短期借入を60百万円、長期借入を60百万円行った。令和2年度末の借入残高は120百万円である。

II 設備投資

令和2年度は大規模な設備投資は行なわなかった。

3. 直前3事業年度及び当該事業年度の損益及び資産の状況

(単位：円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (当該事業年度)
経常収益	1,454,314,947	1,442,807,738	1,615,183,902	1,773,455,886
経常費用	1,378,371,824	1,416,989,157	1,578,932,885	1,851,149,889
当期経常増減額(*)	75,943,123	25,818,581	36,251,017	▲ 77,694,003
当期一般正味財産増減額	24,531,240	▲ 17,486,653	13,316,281	80,051,191
一般正味財産期末残高	551,644,356	534,157,703	547,473,984	627,525,175
指定正味財産期末残高	798,223,783	790,155,777	778,966,846	607,696,799
正味財産期末残高	1,349,868,139	1,324,313,480	1,326,440,830	1,235,221,974

(*) 評価損益調整前

4. 特記事項

(1) 新型コロナウイルスの影響について

新型コロナウイルス蔓延の影響で、各事業地への来訪者数が激減した。緊急事態宣言等の発出（令和2年4月～5月及び令和3年1月～3月）により、駐車場の閉鎖や無料開放、ビクターセンター等の閉館を余儀なくされ、駐車場収入及び販売事業収入が大きく減少した。

対策として、職員の勤務体制・シフトの見直し、経費節減に努めると共に、政府支援策（雇用調整助成金、家賃支援金等）を活用した。さらに、国・自治体からの受託事業の拡大、環境省補助金（国立・国定公園への誘客の推進事業）への取り組みにより、収入減を補った。

その結果、当期経常増減額は▲77百万円の赤字（前年比▲113百万円）となった。（当初危惧された▲200百万円の赤字は回避できた。）

なお、資金繰り対策として金融機関からの借り入れ、基本財産の一部取り崩しを行った。

(2) その他

大沼支部について、事業継続が困難であることから令和3年3月末をもって支部を廃止した。

5. 事業内容

(1) 普及啓発事業

普及啓発事業は、全国的な視野に立つての事業であり、以下を実施した。この財源は主に基本財産等の運用益、情報誌販売収益（計11,983千円）であり、不足分は駐車場事業収益等で補っている。

①財団ホームページの運用

②月刊誌「国立公園」の発刊（年10回）

※野生動物写真コンテストは休止した。

(2) 助成事業

岡山県及び香川県地域（本四地域）、熊本県（阿蘇地域）において環境保全・思想普及や美化清掃を実施する5つの活動団体に対し、3,627千円の助成を行った。

事業財源は基本財産運用益の一部388千円と駐車場事業等収益事業であり、事業費は4,127千円となった。

(3) 補助金交付事業

補助金交付事業は環境省より指定を受けた中間執行団体として、国立公園等資源整備事業費補助金（国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業及び国立公園多言語解説等整備事業）を取扱う事業である。

この事業の収益額は588,871千円、費用は588,730千円となった。交付申請額の予算達成率は収益、費用とも44%であった。

(4) 駐車場事業

駐車場事業は、環境省及び地方公共団体が設置した公共駐車場の使用許可を得てその管理を行い、駐車場利用者から「施設利用・環境整備協力費」として駐車場料金を受領し、その資金をもって公園施設の整備等を実施する事業である。

① 駐車場収益の状況

コロナ禍により、緊急事態宣言下の4月、5月は、前年比9割減、6月以降、徐々に回復が見られた。

さらに、GoTo トラベル事業の効果もあり10月、11月には前年を上回った。しかしながら、1月以降、再度の緊急事態宣言の影響で収益総額は455,472千円（前年比▲339,439千円、▲57%減）となった。

なお、今年度の駐車場利用台数は約85万台（前年比▲36%減）、利用者数は約299万人（前年比▲57%減）であった。

② 駐車場費用の状況

事業実施のための経費は、駐車場職員の人件費、駐車場用地等の使用料、各種保険料等である。シフトの見直しや使用料の減免により経費削減を行った。

総額は344,551千円であり、収益額と費用の差額110,921千円は公園管理等の費用の不足額に充当した。

(5) 公園施設管理事業

公園施設管理事業は、自然公園利用者のために、快適な公園環境を提供することを第一の目的とする事業である。主な収益は、キャンプ場の利用料（6支部）、公衆トイレにおける「チップ」収益（2支部）、観察会など自然ふれあい行事の参加料である。令和2年度における公園施設管理事業の収益の総額は71,127千円であり、不足分は駐車場事業収益等で補っている。

実施事業内容は以下の通りであり、事業費用は総額168,453千円であった。

- ① 公衆トイレの清掃管理
- ② 園地、指導標及び案内板などの公園施設の補修や維持管理、簡易施設の設置
- ③ ビジターセンターの維持管理事業
- ④ 自然観察会、自然体験プログラム等の自然ふれあいの行事の実施
- ⑤ 自然情報及び利用案内等のニュース誌やリーフレットの作成
- ⑥ 自然探勝路におけるセルフガイドシステムの展開
- ⑦ キャンプ場及び上高地公園活動ステーション（研修施設）の管理
- ⑧ 駐車場やその周辺の除雪管理

(6) 美化清掃事業

美化清掃事業は、広大な清掃区域を巡回し、園地や遊歩道をパトロールすることにより、「散在ゴミ」を回収、処分する業務である。経費の大部分は人件費（賃金）が占める。

事業財源は道・県、市町村、地元民間団体3者からの資金提供により行われており、この資金の不足分を当財団が補って実施している。

令和2年度の道・県、市町村、地元民間団体3者からの資金提供は28,298千円であり、財団で上乗せした駐車場事業収益等の費用総額は、82,993千円である。

実施方法は、以下の2つの方式がある。

①「清掃活動補助金」に資金を上乗せして自ら実施

知床支部、川湯支部、阿寒湖支部、支笏湖支部、登別支部、昭和新山支部、大沼支部、鳥取支部（大山、砂丘の2事業地）、鳴門支部、雲仙支部、えびの支部

②地元清掃団体に対して負担金等を支援して実施

十和田支部、浄土平支部、箱根支部、上高地支部

(7) 特定業務受託事業

本部及び20支部において、環境省及び地方公共団体等から、公園施設やトイレの維持管理業務、園地・歩道等の管理業務、調査業務等の受託事業を行った。

事業収益額は、469,544千円（前年度比71,030千円増）となった。

駐車場の減収を補うべく申請した環境省の「国立・国定公園への誘客の推進事業費」補助金は、このうちの37,434千円を占める。

費用は前年度比5,529千円減の367,376千円となった。費用減は主に勤務体系の見直しや効率的なシフト編成等の対策によるものである。

特定業務受託事業の業務種別の受託件数及び実施支部は次の通りである。

①ビジターセンター等の維持管理、自然ふれあい行事等の実施（28件／14支部）

知床・川湯・阿寒湖・支笏湖・十和田・八幡平・浄土平・日光・箱根・上高地・鳥取（大山）・雲仙・えびの・高千穂河原

②公衆トイレの清掃・維持管理（15件／11支部）

川湯・阿寒湖・昭和新山・十和田・八幡平・日光・上高地・鳥取（砂丘）・鳴門・雲仙・高千穂河原

③園地、歩道等の維持管理、園路や公共施設の除雪（79件／18支部）

知床・川湯・阿寒湖・支笏湖・昭和新山・十和田・八幡平・浄土平・日光・草津・上高地・鳥取（大山・砂丘）・鳴門・雲仙・阿蘇・えびの・高千穂河原

④国立公園内におけるその他業務（調査業務等）（30件／本部及び11支部）

本部・昭和新山・十和田・八幡平・浄土平・日光・上高地・鳥取（大山・砂丘）・阿蘇・えびの・高千穂河原

⑤自治体からの指定管理業務（2件／2支部）

日光（霧降）・高千穂河原

(8) 販売事業

ビジターセンターや財団支部事務所等の窓口で、自然に親しむための参考図書や、利用者の便に供するためのネイチャーグッズ等の販売を行った。今年度の販売収益は財団全体で49,244千円となり、前年比▲94,960千円の減収となった。

これは、インバウンドの入込が途絶え、登別支部の販売収入が4,365千円（前年比▲59,318千円、94%減）となったことが主因である。

費用は69,546千円（前年比▲53,110千円減）となった。減収に応じて商品の仕入れを削減した。

なお、販売費で作成した主な発行物は以下の通りである。

- ①冊子「日本の国立公園」（改訂増刷）
- ②データ集「2020 自然公園の手びき」

（9）法人会計（管理費の部）

管理費（事務費）は208,828千円であり、前年度と比較して▲40,393千円減少した。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制は法令及び定款に基づき、各規程等（役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程、事務局組織規程、経理規程、本部就業規則、支部就業規則、育児・介護休業等に関する細則、給与規程、給与規程細則（3種）、退職手当支給規程、BESスタッフ等賃金規程、BESスタッフ等賃金規程細則（2種）、旅費規程、文書管理規程、公印取扱規程、情報セキュリティ管理規程、個人情報保護規程、特定個人情報保護規程、地区連絡協議会規程、駐車場管理規程、野営場管理規程、その他各規程を補足する各マニュアル類）に定められている。

当該体制の運用状況の確認は、業務執行理事及び本部管理職（事務局次長、総務課長、経理課長、業務課長、及び各課の課長代理）が中心となり、当法人の本部職員及び支部職員に対して、絶えず各規程等の遵守状況確認を行うことにより確保している。また、あらゆる機会をとらえて、内部統制及びコンプライアンスの重要性の意識付も行っている。

なお、令和2年度には、職員に関し就業規則に定める処分に当たる内部統制及びコンプライアンスに反する重大な事項はなかった。

事業報告附属明細書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(1) 支部の状況

支部名称	自然公園名	主な事業地	関係道県
知床支部	知床国立公園	知床五湖	北海道
川湯支部	阿寒摩周国立公園	摩周湖・硫黄山	北海道
阿寒湖支部	阿寒摩周国立公園	阿寒湖畔	北海道
支笏湖支部	支笏洞爺国立公園	支笏湖畔	北海道
登別支部	支笏洞爺国立公園	地獄谷・大湯沼	北海道
昭和新山支部	支笏洞爺国立公園	昭和新山	北海道
大沼支部	大沼国立公園	大沼公園	北海道
十和田支部	十和田八幡平国立公園	十和田湖畔	青森県
八幡平支部	十和田八幡平国立公園	八幡平・大沼	秋田県・岩手県
浄土平支部	磐梯朝日国立公園	浄土平	福島県
日光支部	日光国立公園	奥日光・霧降高原	栃木県
草津支部	上信越高原国立公園	草津白根	群馬県
箱根支部	富士箱根伊豆国立公園	元箱根	神奈川県
上高地支部	中部山岳国立公園	上高地	長野県
鳥取支部	大山隠岐国立公園	大山	鳥取県
		鳥取砂丘	鳥取県
鳴門支部	瀬戸内海国立公園	鳴門公園	徳島県
雲仙支部	雲仙天草国立公園	雲仙温泉	長崎県
阿蘇支部	阿蘇くじゅう国立公園	草千里・山上	熊本県
えびの支部	霧島錦江湾国立公園	えびの高原	宮崎県
高千穂河原支部	霧島錦江湾国立公園	高千穂河原	鹿児島県

(2) 令和2年度契約に関する事項(当年度内に契約期間があり、当年度中の契約金額が5百万円以上)

当財団が支払債務を負っている契約

(単位:円)

契約先	契約名	契約金額	事業名等
ヒューリック(株)	本部事務所の賃貸借契約	12,979,824	法人会計(年賃借料)
ワカサリゾート(株)	駐車場敷地の賃貸借契約	10,450,000	駐車場事業(年賃借料)
	合計	23,429,824	

当財団が事業の実施を受託した契約

(単位:円)

契約先	契約名	契約金額	事業名等
環境省	ジュゴンと地域社会との共生推進委託業務	22,000,000	特定業務受託事業
鹿児島県	奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業(利用適正化方策等)	13,750,000	特定業務受託事業
環境省	知床世界遺産センター運営管理業務	8,427,710	特定業務受託事業
環境省	知床国立公園知床五湖施設維持管理業務	8,030,000	特定業務受託事業
環境省	川湯エコミュージアムセンター運営管理業務	8,349,000	特定業務受託事業
環境省	阿寒摩周国立公園川湯及びびの琴集団施設地区内施設維持管理等業務	7,480,000	特定業務受託事業
環境省	阿寒湖畔エコミュージアムセンター運営管理業務	9,431,840	特定業務受託事業
環境省	支笏洞爺国立公園支笏湖ビジターセンター管理運営業務	8,250,000	特定業務受託事業
環境省	生態系保全と新アクティビティツアーによる誘客促進事業	5,623,000	特定業務受託事業
環境省	休屋地区等公衆便所清掃管理請負業務	6,860,700	特定業務受託事業
環境省	十和田ビジターセンター維持管理等業務	9,788,900	特定業務受託事業
環境省	八幡平ビジターセンター維持管理等業務	5,016,000	特定業務受託事業
環境省	秋田八幡平温泉郷「湯治STAY」推進事業	6,554,000	特定業務受託事業
日光市	霧降高原キスグ平園地の指定管理業務	33,821,406	特定業務受託事業
環境省	日光国立公園日光湯元ビジターセンター管理運営業務	14,850,000	特定業務受託事業
環境省	戦場ヶ原シカ侵入防止柵等管理業務	13,970,000	特定業務受託事業
環境省	秘められた魅力再発見ツアー企画推進事業	5,276,000	特定業務受託事業
環境省	箱根ビジターセンター管理運営業務	15,404,400	特定業務受託事業
環境省	上高地ビジターセンター管理運営業務	9,424,000	特定業務受託事業
環境省	上高地インフォメーションセンター管理運営業務	7,645,000	特定業務受託事業
環境省	上高地集団施設地区園路等管理業務	6,600,000	特定業務受託事業
環境省	新たなエコツアーガイドプログラム構築&自然公園利用の安全・快適・魅力向上事業	7,000,000	特定業務受託事業
松本市	上高地公衆トイレ清掃管理業務委託	12,595,000	特定業務受託事業
環境省	大山隠岐国立公園大山寺及び畔水高原集団施設地区公園維持管理、情報提供等業務	18,535,000	特定業務受託事業
鳥取市	鳥取砂丘魅力向上推進事業	5,550,000	特定業務受託事業
鳥取県	鳥取砂丘除草等業務	10,338,000	特定業務受託事業
環境省	平成新山ネイチャーセンター等運営管理業務	6,820,000	特定業務受託事業
環境省	雲仙お山の情報館等運営管理業務	11,200,000	特定業務受託事業
熊本県	阿蘇山上周辺他県有自然公園施設清掃・管理業務	8,226,900	特定業務受託事業
環境省	えびのエコミュージアムセンター等運営管理業務	11,000,000	特定業務受託事業
	合計	317,816,856	特定業務受託事業

(3) 許可・認可等に関する事項（令和3年3月31日現在）

自然公園法に基づく国立公園事業執行認可

事業実施支部	事業名	認可日
知床支部	知床五湖園地事業	平成22年12月1日
川湯支部	川湯園地事業	平成13年10月4日
阿寒湖支部	阿寒湖畔駐車場事業	昭和58年8月31日
	阿寒湖畔野営場事業	平成9年8月19日
支笏湖支部	支笏湖畔駐車場事業	昭和54年7月6日
登別支部	登別園地事業	昭和59年1月12日
昭和新山支部	昭和新山園地事業	昭和59年8月27日
大沼支部	大沼園地事業	平成14年6月27日
十和田支部	休屋園地事業	昭和54年7月6日
八幡平支部	見返峠駐車場事業	平成6年6月16日
浄土平支部	浄土平園地事業	昭和57年6月22日
日光支部	湯元駐車場事業	昭和54年7月21日
上高地支部	上高地駐車場事業	昭和54年7月8日
鳥取支部（砂丘）	鳥取砂丘駐車場事業	令和元年11月18日
	鳥取砂丘休憩所事業	昭和60年9月25日
鳴門支部	鳴門公園駐車場事業	昭和62年11月4日
雲仙支部	雲仙温泉駐車場事業	昭和55年3月31日
	雲仙温泉野営場事業	昭和60年6月27日
	雲仙温泉舟遊場事業	昭和60年6月27日
えびの支部	えびの園地事業	昭和55年4月24日
高千穂河原支部	高千穂河原広場事業	昭和56年9月8日

自然公園法に基づく公園管理団体の指定

指定者	対象地域	指定日
環境省	15国立公園の19地域	平成17年7月14日
北海道	大沼国立公園大沼地域	平成17年11月29日

地方自治法に基づく指定管理者の指定

指定者	管理対象	指定期間
日光市	日光市霧降高原キスゲ平園地（平成28年度指定）	平成28年4月1日～令和3年3月31日
鹿児島県	鹿児島県高千穂河原野営場（平成28年度指定）	平成28年4月1日～令和3年3月31日

駐車場事業等の土地施設使用許可（主なもの）

該当支部	許可を受けている省庁、自治体（（ ）内件数）
知床支部	環境省（1） 斜里町（1）
川湯支部	環境省（1） 北海道（1）
阿寒湖支部	環境省（2） 北海道（1） 釧路市（1）
支笏湖支部	環境省（3） 北海道（1）
登別支部	林野庁（1） 北海道（1） 登別市（1）
昭和新山支部	北海道（1） 壮瞥町（2）
大沼支部	北海道（2） 七飯町（1）
十和田支部	環境省（1）
八幡平支部	秋田県（1） 岩手県（1）
浄土平支部	環境省（1）
日光支部	環境省（2） 栃木県（1）
草津支部	群馬県（1）
箱根支部	神奈川県（1） 箱根町（1）
上高地支部	環境省（2）
鳥取支部（大山）	環境省（1） 鳥取県（1）
鳥取支部（砂丘）	鳥取市（1） 湯山管理組合（1）
鳴門支部	徳島県（2） 日本高速道路保有債務返済機構（1）
雲仙支部	環境省（2） 林野庁（1） 長崎県（2）
阿蘇支部	熊本県（1）
えびの支部	環境省（3）
高千穂河原支部	鹿児島県（1）

(4) 役員等に関する事項

定数(上限) 評議員7名 理事7名 監事2名

令和3年3月31日現在の役員等(団体名は令和3年3月31日時点のもの)

	氏名	他の主な役職
評議員	池邊 このみ	千葉大学大学院 園芸学研究科教授
評議員	上 幸 雄	NPO法人日本トイレ研究所顧問
評議員	小澤 紀美子	東京学芸大学名誉教授
評議員	下村 彰 男	國學院大學教授 研究開発推進機構
評議員	塚本 瑞 天	一般財団法人休暇村協会常務理事
評議員	南 正 人	麻布大学獣医学部准教授
評議員	森 仁 美	社会福祉法人同愛記念病院財団会長
代表理事(理事長)	熊谷 洋 一	東京大学名誉教授
代表理事(専務理事)	阿部 宗 広	
理 事	小河原 孝 生	株式会社生態計画研究所代表取締役所長
理 事	亀山 健太郎	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会副会長
理 事	坂本 菜 子	コンフォートスタイリスト
理 事	竹村 節 子	旅行作家
理 事	油井 正 昭	千葉大学名誉教授
監 事	高橋 進	東京都立大学都市環境科学研究科客員研究員
監 事	森木 隆 裕	公認会計士・税理士

理事会・評議員会の開催状況

理事会

開催年月日	決議・報告事項
令和2年6月11日 (書面決議)	令和元年度事業報告案の承認 令和元年度決算報告案の承認 基本財産の取崩し案の承認 令和2年度第1回評議員会の招集及び同評議員会に提出する議案の承認
令和2年10月9日 (書面決議)	令和2年度の借入金の限度額の変更の承認 大沼支部の廃止についての承認 評議員会の決議の省略(書面決議)及び同評議員会に提出する議案の承認
令和3年2月22日 (書面決議)	令和3年度事業計画案の承認 令和3年度予算案の承認 評議員会の決議の省略(書面決議)及び同評議員会に提出する議案の承認

評議員会

開催年月日	決議・報告事項
令和2年6月25日 (書面決議)	令和元年度決算報告案の承認 基本財産の取崩し案の承認
令和2年10月26日 (書面決議)	令和2年度の借入金の限度額の変更の承認
令和3年3月10日 (書面決議)	令和3年度事業計画案の承認 令和3年度予算案の承認

(5) 組織及び職員に関する事項(令和3年3月31日現在在籍者)

(本部)

事務局長 (空席)	
事務局次長 (1名)	
業務課長 (1名)	業務課正職員 (5名)
総務課長 (1名)	総務課正職員 (3名) (*内1名が業務課兼務、内1名が有期雇用職員)
経理課長 (1名)	経理課正職員 (2名)
	計 12名

(支部)

所長 (19名)	支部正職員 (23名) 支部有期雇用・臨時雇用職員 (153名)
	計 195名

	総計 207名
--	---------

(注)

事務局次長は業務課長を兼務

経理課長は総務課長を兼務

所長のうち1名が2支部の所長を兼務

令和2年度

決算報告書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般財団法人 自然公園財団

貸 借 対 照 表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金	492,004,143	206,777,476	285,226,667
未収金	265,028,231	196,112,531	68,915,700
商品	52,833,478	58,027,692	△ 5,194,214
情報誌	23,432,329	23,132,516	299,813
その他流動資産	4,664,120	2,407,092	2,257,028
流動資産合計	837,962,301	486,457,307	351,504,994
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	221,410,300	421,490,300	△ 200,080,000
基本財産(定期預金)	117,924,160	77,924,160	40,000,000
基本財産(普通預金)	0	0	0
基本財産合計	339,334,460	499,414,460	△ 160,080,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	100,000,000	100,000,000	0
固定資産取得引当資産	80,000,000	80,000,000	0
自然災害時支出引当資産	0	0	0
助成建物	201,422,534	219,170,632	△ 17,748,098
助成建物附属設備	9,125,566	10,693,835	△ 1,568,269
助成構築物	33,519,784	39,698,702	△ 6,178,918
助成什器備品	28,568,540	14,643,108	13,925,432
特定資産合計	452,636,424	464,206,277	△ 11,569,853
(3) その他固定資産			
建物	46,397,724	50,405,426	△ 4,007,702
建物附属設備	10,591,095	11,263,653	△ 672,558
構築物	17,044,357	19,342,644	△ 2,298,287
機械及び装置	412,998	674,720	△ 261,722
車両運搬具	514,214	511,597	2,617
什器備品	16,226,075	17,048,738	△ 822,663
土地	56,365,400	56,365,400	0
電話加入権	4,231,428	4,231,428	0
ソフトウェア	1,840,374	1,579,974	260,400
敷金・保証金	8,952,000	8,952,000	0
その他固定資産合計	162,575,665	170,375,580	△ 7,799,915
固定資産合計	954,546,549	1,133,996,317	△ 179,449,768
資産合計	1,792,508,850	1,620,453,624	172,055,226

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	83,120,158	33,348,240	49,771,918
未払消費税	29,850,000	19,090,400	10,759,600
未払法人税等	1,582,400	22,895,400	△ 21,313,000
預り金	2,325,811	2,702,941	△ 377,130
前受金等	160,717,107	8,578,713	152,138,394
短期借入金	60,000,000	0	60,000,000
流動負債合計	337,595,476	86,615,694	250,979,782
2. 固定負債			
長期借入金	60,000,000	0	60,000,000
退職給付引当金	159,691,400	207,397,100	△ 47,705,700
固定負債合計	219,691,400	207,397,100	12,294,300
負債合計	557,286,876	294,012,794	263,274,082
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	268,362,339	279,552,386	△ 11,190,047
寄付金等	339,334,460	499,414,460	△ 160,080,000
指定正味財産合計	607,696,799	778,966,846	△ 171,270,047
(うち基本財産への充当額)	(339,334,460)	(499,414,460)	△ 160,080,000
(うち特定資産への充当額)	(268,362,339)	(279,552,386)	△ 11,190,047
2. 一般正味財産	627,525,175	547,473,984	80,051,191
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(84,274,085)	(84,653,891)	△ 379,806
正味財産合計	1,235,221,974	1,326,440,830	△ 91,218,856
負債及び正味財産合計	1,792,508,850	1,620,453,624	172,055,226

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	596,768	581,578	15,190
②特定資産運用益	0	8,610	△ 8,610
③事業収益			
駐車場事業収益	455,472,073	794,911,478	△ 339,439,405
公園施設管理事業収益	71,127,886	105,384,933	△ 34,257,047
美化清掃事業収益	28,298,976	26,227,870	2,071,106
特定業務受託事業収益	469,544,795	398,513,984	71,030,811
販売事業収益	49,244,781	144,205,387	△ 94,960,606
補助金交付事業収益	588,871,442	131,439,515	457,431,927
④受取寄付金	5,129,976	0	5,129,976
⑤雑収益			
情報誌収益	6,645,587	7,687,802	△ 1,042,215
受取利息	1,882	2,350	△ 468
その他	98,521,720	6,220,395	92,301,325
経常収益計	1,773,455,886	1,615,183,902	158,271,984
(2) 経常費用			
①事業費			
駐車場事業費	344,551,752	365,959,617	△ 21,407,865
公園施設管理事業費	168,453,213	219,000,798	△ 50,547,585
美化清掃事業費	82,993,057	91,059,618	△ 8,066,561
特定業務受託事業費	367,376,005	372,905,326	△ 5,529,321
販売事業費	69,546,793	122,657,177	△ 53,110,384
普及啓発事業費	16,541,662	22,195,114	△ 5,653,452
助成事業費	4,127,519	4,083,103	44,416
補助金交付事業費	588,730,915	131,850,147	456,880,768
(事業費計)	1,642,320,916	1,329,710,900	312,610,016
②管理費			
人件費	83,787,357	102,490,638	△ 18,703,281
賃金	3,095,914	2,137,681	958,233
事務費	61,936,806	73,342,683	△ 11,405,877
減価償却費	517,396	421,583	95,813
支払消費税	59,491,500	70,829,400	△ 11,337,900
(管理費計)	208,828,973	249,221,985	△ 40,393,012
経常費用計	1,851,149,889	1,578,932,885	272,217,004
評価損益調整前当期経常増減額	△ 77,694,003	36,251,017	△ 113,945,020
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 77,694,003	36,251,017	△ 113,945,020

科 目	当年度	前年度	差 額
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 助成金振替額	103,969	0	103,969
② 指定正味財産からの振替額	160,000,000	0	160,000,000
経常外収益計	160,103,969	0	103,969
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	776,375	39,336	737,039
② 法人税等充当額	1,582,400	22,895,400	△ 21,313,000
経常外費用計	2,358,775	22,934,736	△ 20,575,961
当期経常外増減額	157,745,194	△ 22,934,736	180,679,930
当期一般正味財産増減額	80,051,191	13,316,281	66,734,910
一般正味財産期首残高	547,473,984	534,157,703	13,316,281
一般正味財産期末残高	627,525,175	547,473,984	80,051,191
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	22,000,000	18,700,000	3,300,000
② 基本財産評価損益等	△ 80,000	△ 1,363,400	1,283,400
③ 一般正味財産への振替額	△ 193,190,047	△ 28,525,531	△ 164,664,516
当期指定正味財産増減額	△ 171,270,047	△ 11,188,931	△ 160,081,116
指定正味財産期首残高	778,966,846	790,155,777	△ 11,188,931
指定正味財産期末残高	607,696,799	778,966,846	△ 171,270,047
III 正味財産期末残高	1,235,221,974	1,326,440,830	△ 91,218,856

正味財産増減計算書内訳表(参考)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目				
	普及啓発事業	助成事業	補助金交付事業	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	208,272	388,496		596,768
②特定資産運用益	0			0
③事業収益				
駐車場事業収益				0
公園施設管理事業収益				0
美化清掃事業収益				0
特定業務受託事業収益				0
販売事業収益				0
補助金交付事業収益			588,871,442	588,871,442
④受取寄付金	5,129,976			5,129,976
⑤雑収益				
情報誌売却収益	6,645,587			6,645,587
受取利息				0
その他				0
⑥受取助成金振替額				0
経常収益計	11,983,835	388,496	588,871,442	601,243,773
(2) 経常費用				
①事業費				
駐車場事業費				0
公園施設管理事業費				0
美化清掃事業費				0
特定業務受託事業費				0
販売事業費				0
普及啓発事業費	14,719,956			14,719,956
助成事業費		3,686,236		3,686,236
補助金交付事業費			560,406,000	560,406,000
人件費	1,821,706	441,283	22,003,612	24,266,601
賃金				0
事務費			6,321,303	6,321,303
減価償却費				0
②管理費				
人件費				0
賃金				0
事務費				0
減価償却費				0
支払消費税				0
経常費用計	16,541,662	4,127,519	588,730,915	609,400,096
評価損益調整前当期経常増減額	-4,557,827	-3,739,023	140,527	-8,156,323
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	-4,557,827	-3,739,023	140,527	-8,156,323
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①助成金振替額				0
②指定正味財産からの振替額	55,840,000	104,160,000		160,000,000
経常外収益計	55,840,000	104,160,000	0	160,000,000
(2) 経常外費用				
①固定資産除却損等				0
②法人税等充当額				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	55,840,000	104,160,000	0	160,000,000
他会計振替額	-42,509,734	-100,225,453	17,504,587	-125,230,600
当期一般正味財産増減額	8,772,439	195,524	17,645,114	26,613,077
一般正味財産期首残高	18,785,791	410,010	6,880,485	26,076,286
一般正味財産期末残高	27,558,230	605,534	24,525,599	52,689,363
II 指定正味財産増減の部				
①受取寄付金等				0
②基本財産評価益等	-27,920	-52,080		-80,000
③一般正味財産への振替額	-55,840,000	-104,160,000		-160,000,000
当期指定正味財産増減額	-55,867,920	-104,212,080	0	-160,080,000
指定正味財産期首残高	174,295,646	325,118,814	0	499,414,460
指定正味財産期末残高	118,427,726	220,906,734	0	339,334,460
III 正味財産期末残高	145,985,956	221,512,268	24,525,599	392,023,823

(単位：円)

						法人会計	合 計
駐車場事業	公園施設管理事業	美化清掃事業	特定業務受託事業	販売事業	小計		
							596,768
							0
455,472,073	38,041,808	28,298,976	469,544,795	49,244,781	455,472,073		455,472,073
					38,041,808		38,041,808
					28,298,976		28,298,976
					469,544,795		469,544,795
					49,244,781		49,244,781
					0		588,871,442
					0		5,129,976
					0		6,645,587
					0	1,882	1,882
					0	98,521,720	98,521,720
	33,086,078				33,086,078	0	33,086,078
455,472,073	71,127,886	28,298,976	469,544,795	49,244,781	1,073,688,511	98,523,602	1,773,455,886
139,152,891	54,040,602	13,892,447	93,820,383	33,974,958	139,152,891		139,152,891
					54,040,602		54,040,602
					13,892,447		13,892,447
					93,820,383		93,820,383
					33,974,958		33,974,958
					0		14,719,956
					0		3,686,236
					0		560,406,000
73,318,002	38,178,397	21,961,719	130,204,306	14,832,408	278,494,832		302,761,433
128,207,370	37,708,050	47,135,063	143,290,590	20,739,427	377,080,500		377,080,500
					0		6,321,303
3,873,489	38,526,164	3,828	60,726		42,464,207		42,464,207
					0	83,787,357	83,787,357
					0	3,095,914	3,095,914
					0	61,936,806	61,936,806
					0	517,396	517,396
					0	59,491,500	59,491,500
344,551,752	168,453,213	82,993,057	367,376,005	69,546,793	1,032,920,820	208,828,973	1,851,149,889
110,920,321	-97,325,327	-54,694,081	102,168,790	-20,302,012	40,767,691	-110,305,371	-77,694,003
					0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
110,920,321	-97,325,327	-54,694,081	102,168,790	-20,302,012	40,767,691	-110,305,371	-77,694,003
	103,969				103,969	0	103,969
					0	0	160,000,000
0	103,969	0	0	0	103,969	0	160,103,969
502,218	274,156				776,374	1	776,375
					0	1,582,400	1,582,400
502,218	274,156	0	0	0	776,374	1,582,401	2,358,775
-502,218	-170,187	0	0	0	-672,405	-1,582,401	157,745,194
-118,608,124	85,990,354	57,915,227	-58,021,714	15,684,014	-17,040,243	142,270,843	0
-8,190,021	-11,505,160	3,221,146	44,147,076	-4,617,998	23,055,043	30,383,071	80,051,191
90,665,454	238,363,350	11,992,737	230,922,683	68,983,259	640,927,483	-119,529,785	547,473,984
82,475,433	226,858,190	15,213,883	275,069,759	64,365,261	663,982,526	-89,146,714	627,525,175
	22,000,000				22,000,000		22,000,000
					0		-80,000
	-33,190,047				-33,190,047		-193,190,047
0	-11,190,047	0	0	0	-11,190,047	0	-171,270,047
0	279,552,386	0	0	0	279,552,386	0	778,966,846
0	268,362,339	0	0	0	268,362,339	0	607,696,799
82,475,433	495,220,529	15,213,883	275,069,759	64,365,261	932,344,865	-89,146,714	1,235,221,974

収益・非収益事業正味財産増減計算書内訳表（参考）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

科 目	非収益事業会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	596,768		596,768
②特定資産運用益			0
③事業収益			
駐車場事業収益		455,472,073	455,472,073
公園施設管理事業収益		38,041,808	38,041,808
美化清掃事業収益		28,298,976	28,298,976
特定業務受託事業収益		469,544,795	469,544,795
販売事業収益		49,244,781	49,244,781
補助金交付事業収益	588,871,442		588,871,442
④受取寄付金	5,129,976		5,129,976
⑤雑収益			0
情報誌売却収益		6,645,587	6,645,587
受取利息		1,882	1,882
その他		98,521,720	98,521,720
⑥助成金振替額	33,086,078		33,086,078
			0
経常収益計	627,684,264	1,145,771,622	1,773,455,886
(2) 経常費用			
①事業費			
駐車場事業費		139,152,891	139,152,891
公園施設管理事業費		54,040,602	54,040,602
美化清掃事業費		13,892,447	13,892,447
特定業務受託事業費		93,820,383	93,820,383
販売事業費		33,974,958	33,974,958
普及啓発事業費	14,719,956		14,719,956
助成事業費	3,686,236		3,686,236
補助金交付事業費	560,406,000		560,406,000
人件費	24,266,601	278,494,832	302,761,433
賃金		377,080,500	377,080,500
事務費	6,321,303		6,321,303
減価償却費	24,373,914	18,090,293	42,464,207
②管理費			
人件費	776,190	83,011,167	83,787,357
賃金		3,095,914	3,095,914
事務費	61,937	61,874,869	61,936,806
減価償却費	114	517,282	517,396
支払消費税		59,491,500	59,491,500
経常費用計	634,612,251	1,216,537,638	1,851,149,889
評価損益調整前当期経常増減額	-6,927,987	-70,766,016	-77,694,003
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-6,927,987	-70,766,016	-77,694,003
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①助成金振替額	103,969		103,969
②指定正味財産からの振替額	160,000,000		160,000,000
経常外収益計	160,103,969	0	160,103,969
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	103,968	672,407	776,375
②法人税等充当額		1,582,400	1,582,400
経常外費用計	103,968	2,254,807	2,358,775
当期経常外増減額	160,000,001	-2,254,807	157,745,194
他会計振替額	-127,297,178	127,297,178	0
当期一般正味財産増減額	25,774,836	54,276,355	80,051,191
一般正味財産期首残高	-3,331,758	550,805,742	547,473,984
一般正味財産期末残高	22,443,078	605,082,097	627,525,175
II 指定正味財産増減の部			
①受取寄付金等	22,000,000		22,000,000
②基本財産評価損益等	-80,000		-80,000
③一般正味財産への振替額	-193,190,047		-193,190,047
当期指定正味財産増減額	-171,270,047	0	-171,270,047
指定正味財産期首残高	778,966,846	0	778,966,846
指定正味財産期末残高	607,696,799	0	607,696,799
III 正味財産期末残高	630,139,877	605,082,097	1,235,221,974

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 内閣府公益認定等委員会の公益法人会計基準(20年基準)に基づいて財務諸表を作成している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、取得原価基準とし、評価方法は最終仕入原価法を採用している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物 平成10年3月以前：定率法、平成10年4月以降：定額法、平成19年4月以降：新定額法
- ・ 建物付属設備、構築物 平成19年3月以前：定率法、平成19年4月以降：新定率法、平成28年4月以降：新定額法
- ・ 機械、装置、車両運搬具、什器備品 平成19年3月以前：定率法、平成19年4月以降：新定率法

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金に関し、役職員が期末に自己都合退職した場合の要支給額の100%に相当する額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
有 価 証 券	421,490,300	0	200,080,000	221,410,300
定 期 預 金	77,924,160	117,924,160	77,924,160	117,924,160
普 通 預 金	0	277,926,226	277,926,226	0
小 計	499,414,460	395,850,386	555,930,386	339,334,460
特 定 資 産				
退職給付引当資産	100,000,000	0	0	100,000,000
固定資産取得引当資産	80,000,000	0	0	80,000,000
自然災害時支出引当資産	0			0
助 成 建 物	219,170,632	271,891	18,019,989	201,422,534
助成建物付属設備	10,693,835	107,915	1,676,184	9,125,566
助 成 構 築 物	39,698,702	0	6,178,918	33,519,784
助 成 什 器 備 品	14,643,108	22,000,000	8,074,568	28,568,540
小 計	464,206,277	22,379,806	33,949,659	452,636,424
合 計	963,620,737	418,230,192	589,880,045	791,970,884

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
有 価 証 券	221,410,300	(221,410,300)		
定 期 預 金	117,924,160	(117,924,160)		
小 計	339,334,460	(339,334,460)	0	
特 定 資 産				
退職給付引当資産	100,000,000			(100,000,000)
固定資産取得引当資産	80,000,000		(80,000,000)	
自然災害時支出引当資産	0		0	
助 成 建 物	201,422,534	(197,713,168)	(3,709,366)	
助成建物付属設備	9,125,566	(8,560,847)	(564,719)	
助 成 構 築 物	33,519,784	(33,519,784)		
助 成 什 器 備 品	28,568,540	(28,568,540)		
小 計	452,636,424	(268,362,339)	(84,274,085)	(100,000,000)
合 計	791,970,884	(607,696,799)	(84,274,085)	(100,000,000)

4. 固定資産（減価償却資産）の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産（減価償却資産）の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	978,888,278	731,068,020	247,820,258
建物付属設備	197,610,887	177,894,226	19,716,661
構 築 物	146,809,095	96,244,954	50,564,141
機械及び装置	5,335,400	4,922,402	412,998
車両運搬具	5,648,000	5,133,786	514,214
什 器 備 品	214,453,554	169,658,939	44,794,615
ソフトウェア	3,274,000	1,433,626	1,840,374
合計	1,552,019,214	1,186,355,953	365,663,261

上記の内、助成固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
助成建物	799,828,096	598,405,562	201,422,534
助成建物付属設備	171,065,016	161,939,450	9,125,566
助成構築物	108,348,165	74,828,381	33,519,784
助成什器備品	137,948,503	109,379,963	28,568,540
合計	1,217,189,780	944,553,356	272,636,424

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称（交付者）	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
清掃活動補助金 （北海道他）	0	18,512,000	18,512,000	0
川湯プラネタリウム映像・展示設備 （一般財団法人 日本宝くじ協会）	0	22,000,000	22,000,000	0
国立公園等資源整備事業費補助金 （環境省）	0	588,871,442	588,730,915	140,527
合計	0	629,383,442	629,242,915	140,527

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	33,086,078
経常外収益への振替額	
基本財産取崩しによる振替額	160,000,000
固定資産除却等による振替額	103,969
合計	193,190,047

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載をしているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	207,397,100	17,625,900	65,331,600	0	159,691,400

令和3年度

事業計画書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般財団法人 自然公園財団

令和3年度事業計画書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

令和3年度は、世界的に蔓延している新型コロナウイルス収束の見通しが立っておらず、引き続きその影響が避けられないことから、慎重に積算を行った。

収益について、駐車場収益はコロナ以前の回復が見込めない一方、特定業務受託事業、補助金交付事業に積極的に取り組むことを方針として策定した。

なお、令和2年度は雇用調整助成金、家賃支援金等のコロナ対応への政府支援策約75,000千円を収益として計上したが、令和3年度予算には織り込んでいない。

費用については、雇用の維持と事業実施レベルを確保しつつ、必要最低限の支出となるよう策定した。特に人件費、賃金は勤務体系やシフトの見直しを徹底した。

以上の方針による積算の結果、当期経常増減額で**2,228千円の黒字**を確保する予算案となった(令和2年度当期経常増減額は△180,297千円の赤字の見込)。

なお、美しい自然環境のもとで快適な公園利用が促進されるよう、令和3年度も本部及び各支部(下表)において、普及啓発事業、助成事業、補助金交付事業、駐車場事業、公園施設管理事業、美化清掃事業、特定業務受託事業及び販売事業を実施する。

支部名	主な事業地	自然公園名	関係道県
知床支部	知床五湖	知床国立公園	北海道
川湯支部	摩周湖・硫黄山	阿寒摩周国立公園	〃
阿寒湖支部	阿寒湖畔	〃	〃
支笏湖支部	支笏湖畔	支笏洞爺国立公園	〃
登別支部	地獄谷・大湯沼	〃	〃
昭和新山支部	昭和新山	〃	〃
十和田支部	十和田湖畔	十和田八幡平国立公園	青森県
八幡平支部	八幡平・大沼	〃	岩手県・秋田県
浄土平支部	浄土平	磐梯朝日国立公園	福島県
日光支部	奥日光・霧降高原	日光国立公園	栃木県
草津支部	草津白根	上信越高原国立公園	群馬県
箱根支部	元箱根	富士箱根伊豆国立公園	神奈川県
上高地支部	上高地	中部山岳国立公園	長野県
鳥取支部	鳥取砂丘	山陰海岸国立公園	鳥取県
	大山寺	大山隠岐国立公園	〃
鳴門支部	鳴門公園	瀬戸内海国立公園	徳島県
雲仙支部	雲仙公園	雲仙天草国立公園	長崎県
阿蘇支部	草千里・山上	阿蘇くじゅう国立公園	熊本県
えびの支部	えびの高原	霧島錦江湾国立公園	宮崎県
高千穂河原支部	高千穂河原	〃	鹿児島県

(1) 普及啓発事業

普及啓発事業は自然環境の保全及び自然とのふれあいの推進に寄与することを目的として、国立公園等に関わる各種情報提供、さらには財団活動に関する幅広い情報発信を行う事業である。主要なものは、月刊誌「国立公園」の発刊、ホームページの運営及び野生動物写真コンテストの実施である。

財源は既刊の「パークガイド」及び「国立公園」の販売収益等6,702千円であるが、費用見込は15,993千円につき、不足額は主に駐車場事業収益を充当する。(令和2年度決算見込は事業収益6,240千円、費用は19,863千円であり、令和3年度予算は令和2年度決算見込比で、収益は462千円の増加、費用は△3,870千円の減少となっている。)

具体的には以下の事業を実施する。

- ・月刊誌「国立公園」の刊行
- ・その他パンフレット等の刊行
- ・財団ホームページの更新と運用
- ・野生動物写真コンテストの実施

(2) 助成事業

助成事業は主に岡山県、香川県の本四地域等において環境保全、美化清掃、思想普及事業を実施している団体に対して、財団独自の資金により支援する事業である。

この事業は、主に財団の基本財産(債券)の運用益を財源としてきたが、低金利下運用益が減少しており収益見込は375千円と、費用見込4,972千円には大きく不足することから、不足分は主に駐車場事業収益を充当する。(令和2年度決算見込は事業収益387千円、費用は5,180千円であり、令和3年度予算は令和2年度決算見込比、収益は△12千円の減少、費用は△208千円の減少となっている。)

なお、令和2年度の助成件数は4件、助成金の総額は2,830千円となっている。

(3) 補助金交付事業

補助金交付事業は環境省より指定を受けた中間執行団体として、国立公園等資源整備事業費補助金を取扱う事業である。

令和3年度の補助金交付事業は、前年度に引き続き国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業を主とし、国立公園の利用拠点の上質な滞在環境の創出とインバウンド促進を目的とした、廃屋撤去事業、インバウンド対応強化事業(多言語案内板の整備、wi-fi対応、トイレの洋式化)及び文化的まちなみ改善事業(外構修景、建築外観修景、建築設備等修景など)に対し補助金を交付する。

令和3年度の収益見込額は、515,000千円であり、費用の見込額は515,000千円となった(令和2年度決算見込は事業収益785,114千円、費用は785,114千円である。令和2年度の見込額は、補助金を交付した実績の金額であり、令和3年度の見込額は、補助金を最大で交付した時の金額である。)

(4) 駐車場事業

自然公園利用者から駐車場利用料「施設利用・環境整備協力費」を受領し、その収益を公益的な事業に充当している。

令和3年度はコロナの影響により、乗用車、バスの駐車場利用者の回復を見込むことができないことを考慮して積算し、収益を596,551千円とした。これは令和元年度決算値の約75%にあたるが、コロナ等の状況により、減収となる可能性もある。万一収入が下振れした際には、雇用調整助成金等、可能な政府支援策を積極的に活用しカバーしたい。

一方、費用総額は332,826千円とし、収益との差額の263,725千円を他の事業の不足分に充当する。(令和2年度決算見込は事業収益441,281千円、費用は356,736千円であり、令和3年度予算は令和2年度決算見込比、収益は155,270千円の増加、費用は△23,910千円の減少となっている。他の事業に充当できる収支差額は179,180千円増加する見込である。)

(5) 公園施設管理事業

公園施設管理事業は自然公園利用者のために、快適な施設環境を提供することを第一の目的とするものである。具体的には、自然公園内施設(園地、トイレ、遊歩道、案内板、キャンプ場など)の維持管理、ビジターセンター、パークサービスセンター、研修施設(上高地活動ステーション)の管理運営等を行う。あわせて、各施設や自然公園内において、自然体験プログラム等の自然ふれあい行事、リーフレットや展示等による自然公園等の情報提供を行う。

事業の財源として、トイレのチップ収入、キャンプ場の利用料、宿泊施設利用料、観察会参加費等82,946千円を見込むが、事業の費用見込みは176,043千円であり、不足分は主に駐車場事業収益を充当する。(令和2年度決算見込は事業収益 55,064千円、費用は177,797千円であり、令和3年度予算は令和2年度決算見込比で、収益は27,882千円の増加、費用は△1,754千円の減少となっている。)

この事業の具体的実施内容は次のとおりである。

- ・自然公園内トイレの清掃管理
- ・指導標及び案内板などの公園施設の補修や維持管理、簡易施設の設置
- ・ビジターセンターの管理運営事業(特定業務受託事業に該当するものを除く)
- ・自然観察会、自然体験プログラム等の自然ふれあい行事の実施
- ・自然情報及び利用案内等のニュースやリーフレットの作成
- ・自然探勝路におけるセルフガイドシステムの展開
- ・キャンプ場の管理運営
- ・上高地公園活動ステーション(研修施設)の管理運営
- ・駐車場やその周辺の除雪管理

(6) 美化清掃事業

美化清掃事業は自然公園地内の清掃を行い、自然公園の快適な環境を維持することを目的とするものである。実施方式としては、地方自治体、地元団体から資金を得て財団自らが行う場合と、実施主体は地元清掃団体であるが、財団が資金負担や人員提供などの協力をして実施する場合とがある。

当該事業は、広大な清掃区域を清掃車で巡回したり、園地や遊歩道を徒歩でパトロールすることにより、「散在ゴミ」を回収し、処分する業務であることから、その経費の大部分は賃金となる。この事業の財源は、地方自治体の補助金等24,930千円であるが、それ以外の収益はなく、費用見込78,301千円の不足分は、主に駐車場事業収益を充当する。(令和2年度決算見込は事業収益25,328千円、費用は83,107千円であり、令和3年度予算は令和2年度決算見込比、収益は△398千円の減少、費用は△4,806千円の減少となる。)

- ・地元道県市町村の清掃補助金に基づき、当財団自らが行う事業を実施するのは知床支部、川湯支部、阿寒湖支部、支笏湖支部、登別支部、昭和新山支部、鳥取支部(2事業地)、鳴門支部、雲仙支部、えびの支部の11事業地である。
- ・主に地元清掃団体が事業を実施し、財団がその事業に協力するのは、十和田支部、八幡平支部、浄土平支部、日光支部、草津支部、箱根支部、上高地支部、阿蘇支部の8事業地である。

(7) 特定業務受託事業

本部及び支部において、環境省、地方公共団体等からの公園施設の維持管理業務や調査業務等を受託して行う事業である。

令和2年度は、環境省の国立・国定公園への誘客の推進事業等の補助金の助成を受け、約50,000千円の収益を計上できたが、令和3年度予算には織り込んでいない。厳に実施可能な事業により積算を行ない、受託総額の見込を422,417千円、費用の見込額を309,566千円とした。なお、補助金助成金等の新たな支援策が出された場合は積極的に活用し事業に取り組みたい。

具体的には以下の事業を実施する。

- ・環境省直轄ビジターセンター等の維持管理業務、自然ふれあい行事等実施の受託
- ・公衆トイレの清掃・維持管理業務受託
- ・園地、歩道等の維持管理、園路や公共施設の除雪・排雪業務受託
- ・環境省グリーンワーカー事業等受託
- ・国立公園内における調査業務等受託
- ・環境省本省の調査研究業務の受託
- ・日光支部における霧降高原キスゲ平園地の指定管理業務

(8) 販売事業

ビジターセンターや支部事務所等の販売コーナーで、自然公園利用の促進を図るため、ネイチャーグッズ、飲み物等の販売を行う。また、併せて自然に親しむための手助けとなる書籍を販売する。

販売収益は61,291千円、販売費用は66,977千円を見込む。(令和2年度決算見込は事業収益28,936千円、費用は61,489千円であり、令和3年度予算は令和2年決算見込比、収益は32,355千円の増加、費用は5,488千円の増加となっている。

パークナビ及びその他書籍の発刊については以下を予定している。

- ・情報誌「パークナビ支笏湖号」の発行
- ・自然公園に関するデータ集「2021 自然公園の手びき」の発行

(9) 法人会計の部

法人会計はどの事業にも属さない間接的な経費を計上する会計であり、令和3年度は3,281千円の収益に対し、211,587千円の費用を見込んでいる。(令和2年度は事業収益80,895千円、費用は220,996千円であり、令和3年度予算は令和2年度決算見込比、収益は△77,614千円の減少、費用は△9,409千円の減少となっている。収益が大きく減少している理由は、コロナウイルスの救済措置として、雇用調整助成金や各種支援金、給付金を活用したため)

事業別事業規模増減表

經常収益対比(①R 1年度決算/②R 2年度決算見込/③R 3年度予算)

事業別	①R 1年度	②R 2年度	③R 3年度	(単位：千円)
普及啓発事業	7,899	6,240	6,702	
助成事業	379	387	375	
補助金交付事業	131,440	785,114	515,000	
駐車場事業	794,911	441,281	596,551	
公園施設管理事業	105,385	55,064	82,946	
美化清掃事業	26,228	25,328	24,930	
特定業務受託事業	398,514	473,467	422,417	
販売事業	144,205	28,936	61,291	
法人会計	6,223	80,895	3,281	
計	1,615,184	1,896,712	1,713,493	

事業別	差額 (②-①)	差額 (③-②)	増減率 (②/①)	増減率 (③/②)
普及啓発事業	-1,659	462	79.0%	107.4%
助成事業	8	-12	102.1%	96.9%
補助金交付事業	653,674	-270,114	597.3%	65.6%
駐車場事業	-353,630	155,270	55.5%	135.2%
公園施設管理事業	-50,321	27,882	52.3%	150.6%
美化清掃事業	-900	-398	96.6%	98.4%
特定業務受託事業	74,953	-51,050	118.8%	89.2%
販売事業	-115,269	32,355	20.1%	211.8%
法人会計	74,672	-77,614	1299.9%	4.1%
計	281,528	-183,219	117.4%	90.3%

經常費用対比(①R 1年度決算/②R 2年度決算見込/③R 3年度予算)

事業別	①R 1年度	②R 2年度	③R 3年度	(単位：千円)
普及啓発事業	22,195	19,863	15,993	
助成事業	4,083	5,180	4,972	
補助金交付事業	131,850	785,114	515,000	
駐車場事業	365,960	356,736	332,826	
公園施設管理事業	219,001	177,797	176,043	
美化清掃事業	91,060	83,107	78,301	
特定業務受託事業	372,905	366,727	309,566	
販売事業	122,657	61,489	66,977	
法人会計	249,222	220,996	211,587	
計	1,578,933	2,077,009	1,711,265	

事業別	差額 (②-①)	差額 (③-②)	増減率 (②/①)	増減率 (③/②)
普及啓発事業	-2,332	-3,870	89.5%	80.5%
助成事業	1,097	-208	126.9%	96.0%
補助金交付事業	653,264	-270,114	595.5%	65.6%
駐車場事業	-9,224	-23,910	97.5%	93.3%
公園施設管理事業	-41,204	-1,754	81.2%	99.0%
美化清掃事業	-7,953	-4,806	91.3%	94.2%
特定業務受託事業	-6,178	-57,161	98.3%	84.4%
販売事業	-61,168	5,488	50.1%	108.9%
法人会計	-28,226	-9,409	88.7%	95.7%
計	498,076	-365,744	131.5%	82.4%

令和3年度

予 算 書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

一般財団法人 自然公園財団

令和3年度予算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

1. 本予算は正味財産増減計算に基づいている。
2. 令和3年度予算は収益総額（経常収益）を1,713,493,000円、費用総額（経常費用）を1,711,265,000円とした。
3. この予算執行のため支払資金が不足する場合は、責任者の承認を得て、退職給付引当資産、固定資産取得引当資産、自然災害時支出引当資産を経理規程に定める目的外で取崩すことができる。
4. この予算執行のための借入金の限度額は2億円とする。
5. 予算書の数字は消費税込（10%）の額で計上している。

令和3年度 正味財産増減計算書（予算）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	3年度予算	2年度決算見込	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	576	594	△ 18
② 特定資産運用益	2	2	0
③ 事業収益			
駐車場事業収益	596,551	441,281	155,270
公園施設管理事業収益	82,946	55,064	27,882
美化清掃事業収益	24,930	25,328	△ 398
特定業務受託事業収益	422,417	473,467	△ 51,050
販売事業収益	61,291	28,936	32,355
補助金交付事業収益	515,000	785,114	△ 270,114
④ 受取寄付金	60	60	0
⑤ 雑収益			
情報誌収益	6,439	5,971	468
受取利息	1	1	0
その他	3,280	80,894	△ 77,614
経常収益計	1,713,493	1,896,712	△ 183,219
(2) 経常費用			
① 事業費			
駐車場事業費	332,826	356,736	△ 23,910
公園施設管理事業費	176,043	177,797	△ 1,754
美化清掃事業費	78,301	83,107	△ 4,806
特定業務受託事業費	309,566	366,727	△ 57,161
販売事業費	66,977	61,489	5,488
普及啓発事業費	15,993	19,863	△ 3,870
助成事業費	4,972	5,180	△ 208
補助金交付事業費 （事業費計）	515,000 1,499,678	785,114 1,856,013	△ 270,114 △ 356,335
② 管理費			
人件費	76,729	97,196	△ 20,467
賃金	2,779	2,971	△ 192
事務費	62,689	65,966	△ 3,277
減価償却費	517	517	0
支払消費税	68,873	54,346	14,527
（管理費計）	211,587	220,996	△ 9,409
経常費用計	1,711,265	2,077,009	△ 365,744
評価損益調整前当期経常増減額	2,228	△ 180,297	182,525
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,228	△ 180,297	182,525

科 目	3 年度予算	2 年度決算見込	差 額
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益	40,195	0	40,195
② 指定正味財産からの振替額	0	0	0
経常外収益計	40,195	0	40,195
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
② 法人税等充当額		0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	40,195	0	40,195
当期一般正味財産増減額	42,423	△ 180,297	222,720
一般正味財産期首残高	367,177	547,474	△ 180,297
一般正味財産期末残高	409,600	367,177	42,423
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等		22,000	△ 22,000
② 基本財産評価損益等		0	0
③ 一般正味財産への振替額	△ 33,086	△ 33,086	0
当期指定正味財産増減額	△ 33,086	△ 11,086	△ 22,000
指定正味財産期首残高	767,881	778,967	△ 11,086
指定正味財産期末残高	734,795	767,881	△ 33,086
III 正味財産期末残高	1,144,395	1,135,058	9,337

正味財産増減計算書内訳表（参考）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目				
	普及啓発事業	助成事業	補助金交付事業	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	201	375		576
② 特定資産運用益	2			2
③ 事業収益				
駐車場事業収益				0
公園施設管理事業収益				0
美化清掃事業収益				0
特定業務受託事業収益				0
販売事業収益				0
補助金交付事業収益			515,000	515,000
④ 受取寄付金	60			60
⑤ 雑収益				
情報誌売却収益	6,439			6,439
受取利息				0
その他				0
⑥ 助成金振替額				0
経常収益計	6,702	375	515,000	522,077
(2) 経常費用				
① 事業費				
駐車場事業費				0
公園施設管理事業費				0
美化清掃事業費				0
特定業務受託事業費				0
販売事業費				0
普及啓発事業費	14,036			14,036
助成事業費		4,597		4,597
補助金交付事業費			477,028	477,028
人件費	1,957	375	34,264	36,596
賃金				0
減価償却費				0
② 管理費				
人件費				0
賃金				0
事務費			3,708	3,708
減価償却費				0
支払消費税				0
経常費用計	15,993	4,972	515,000	535,965
評価損益調整前当期経常増減額	-9,291	-4,597	0	-13,888
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	-9,291	-4,597	0	-13,888
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 雑収益				0
② 指定正味財産からの振替額				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損等				0
② 法人税等充当額				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額（他会計振替前）	-9,291	-4,597	0	-13,888

(単位：千円)

						法人会計	合 計
駐車場事業	公園施設管理事業	美化清掃事業	特定業務受託事業	販売事業	小計		
							576
							2
596,551	49,860	24,930	422,417	61,291	596,551		596,551
					49,860		49,860
					24,930		24,930
					422,417		422,417
					61,291		61,291
					0		515,000
					0		60
					0		6,439
					0	1	1
					0	3,280	3,280
	33,086				33,086	0	33,086
596,551	82,946	24,930	422,417	61,291	1,188,135	3,281	1,713,493
144,134	68,198	14,450	61,116	34,654	144,134		144,134
					68,198		68,198
					14,450		14,450
					61,116		61,116
					34,654		34,654
					0		14,036
					0		4,597
					0		477,028
62,342	32,114	18,816	111,496	12,510	237,278		273,874
122,483	36,024	45,031	136,893	19,813	360,244		360,244
3,867	39,707	4	61		43,639		43,639
					0	76,729	76,729
					0	2,779	2,779
					0	62,689	66,397
					0	517	517
					0	68,873	68,873
332,826	176,043	78,301	309,566	66,977	963,713	211,587	1,711,265
263,725	-93,097	-53,371	112,851	-5,686	224,422	-208,306	2,228
					0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
263,725	-93,097	-53,371	112,851	-5,686	224,422	-208,306	2,228
	40,195				40,195	0	40,195
					0	0	0
0	40,195	0	0	0	40,195	0	40,195
					0	0	0
					0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	40,195	0	0	0	40,195	0	40,195
263,725	-52,902	-53,371	112,851	-5,686	264,617	-208,306	42,423

収益・非収益事業正味財産増減計算書内訳表（参考）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	非収益事業会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	576		576
② 特定資産運用益	2		2
③ 事業収益			
駐車場事業収益		596,551	596,551
公園施設管理事業収益		49,860	49,860
美化清掃事業収益		24,930	24,930
特定業務受託事業収益		422,417	422,417
販売事業収益		61,291	61,291
補助金交付事業収益	515,000		515,000
④ 受取寄付金	60		60
⑤ 雑収益			
情報誌売却収益		6,439	6,439
受取利息		1	1
その他		3,280	3,280
⑥ 助成金振替額	33,086		33,086
経常収益計	548,724	1,164,769	1,713,493
(2) 経常費用			
① 事業費			
駐車場事業費		144,134	144,134
公園施設管理事業費		68,198	68,198
美化清掃事業費		14,450	14,450
特定業務受託事業費		61,116	61,116
販売事業費		34,654	34,654
普及啓発事業費	14,036		14,036
助成事業費	4,597		4,597
補助金交付事業費	477,028		477,028
人件費	36,596	237,278	273,874
賃金		360,244	360,244
減価償却費	24,374	19,265	43,639
② 管理費			
人件費	68	76,661	76,729
賃金		2,779	2,779
事務費	3,771	62,626	66,397
減価償却費		517	517
支払消費税		68,873	68,873
経常費用計	560,470	1,150,795	1,711,265
評価損益調整前当期経常増減額	-11,746	13,974	2,228
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-11,746	13,974	2,228
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益	20,098	20,097	40,195
② 指定正味財産からの振替額			0
経常外収益計	20,098	20,097	40,195
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			0
② 法人税等充当額		0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	20,098	20,097	40,195
当期一般正味財産増減額(他会計振替前)	8,352	34,071	42,423

